

令和6年度の業務及び財産の状況

(令和6年7月1日～令和7年6月30日)

令和7年10月29日

防衛省職員生活協同組合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日
法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、
公衆の縦覧に供するものです。

目 次

第1	組合の概況	1
1	業務運営の組織	1
(1)	名 称	1
(2)	代表理事	1
(3)	設 立	1
(4)	組織図	1
2	役員の氏名及び役職名	1
(1)	役員の氏名等	1
(2)	令和6年度に辞任した役員	1
3	事務所の名称及び所在地	1
(1)	名 称	1
(2)	所在地	1
第2	主要業務内容	2
1	火災共済事業	2
2	生命共済事業	3
3	長期生命共済事業	3
(1)	在職中の長期生命共済（積立期間）	3
(2)	退職後の長期生命共済（保障期間）	3
第3	業務及び財産の状況	4
1	事業全般の概況	4
(1)	全 般	4
(2)	共済事業等の改定等	4
(3)	業務の運営	4
(4)	業務運営体制の充実・強化	4
(5)	資産運用への取組み	4
(6)	共済事業の推進	5
2	共済事業の概況	5
(1)	組合員	5
(2)	火災共済事業	5
(3)	生命共済事業	5
(4)	長期生命共済事業	6
3	その他の事業の概況	6
(1)	教育事業	6
(2)	広報活動等	8
(3)	資産運用	9
(4)	監査等	9
4	業務の状況を示す指標	11
(1)	主要な業務の状況を示す指標	11
(2)	共済契約に関する指標	12
(3)	経理に関する指標	14

(4) 資産運用に関する指標	16
(5) その他の指標	19
5 責任準備金（共済掛金積立金）残高	19
(1) 長期生命共済(保障期間)	19
(2) 長期生命共済(積立期間)	19
6 業務運営体制	20
(1) リスク・危機管理体制	20
(2) 法令等遵守体制	20
(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三 分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理 性および妥当性	20
7 財産の状況	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	23
(4) 支払余力比率の明細	23
別 図	24

第1 組合の概況

1 業務運営の組織

- (1) 名 称
防衛省職員生活協同組合（略称：防生協）
- (2) 代表理事
理事長 武 藤 義 哉
専務理事 亀 山 慎 二
- (3) 設 立
昭和38年（1963年）3月13日
- (4) 組織図
別図のとおり。

2 役員の氏名及び役職名

- (1) 役員の氏名等（令和6年9月25日）

役員の氏名	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
武 藤 義 哉	代表理事 理事長	な し
亀 山 慎 二	代表理事 専務理事	
坂 部 誠	理事 事務局次長	
菊 池 哲 也		
春 木 秀 之		
小 川 能 道		
錦 織 誠	理事	
日 下 良 太		
加 藤 栄 治		
瀧 本 和 彦		
白 石 正 実		
大 崎 香 織		
桐 畑 和 敏		
小 関 昌 彦		
永 野 和 彦		
聖 徳 麻 未		
田 村 浩 一		
豊 嶋 吾 郎	監事	
内 田 裕 久		
鳥 井 昌 喜		

- (2) 令和6年度に辞任した役員（令和6年7月1日～令和7年6月30日）
理事：井ノ口哲也、錦織 誠、永野和彦、田村浩一

3 事務所の名称及び所在地

- (1) 名 称
防衛省職員生活協同組合
- (2) 所在地
東京都新宿区市谷本村町2-1 クイーポビル

第2 主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第14条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び防生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。防生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

※遺族組合員は、火災共済は終身、生命共済は死亡した現職の共済契約者が計算上満60歳になる日を含む事業年度末まで利用可能

1 火災共済事業

掛 金	年 額：200 円／1 口（年額を一括払い） 加入時期により 1 口の共済掛金を 2 段階に設定 ・7 月 1 日～12 月 31 日の間に保障開始の場合 1 口 200 円 ・1 月 1 日～ 6 月 30 日の間に保障開始の場合 1 口 100 円 最高限度：90 口（建物 60 口＋動産 30 口）		
契約の対象	建 物	契約者又は配偶者等の所有住宅：60 口まで	
	動 産 (家財)	契約者及び配偶者等の動産：30 口まで ただし、営内居住者の営内所有動産：5 口まで	
共 済 金	火 災		災 害
	1 口 50 万円 最高限度（90 口）4,500 万円 〔建物（60 口）3,000 万円〕 〔動 産（30 口）1,500 万円〕		最高限度（90 口）540 万円
			全損 1 口 60,000 円
			1/2 以上の損害 1 口 30,000 円
			1/3 以上の損害 1 口 18,000 円
対象事故			1/3 未満の損害 1 口 6,000 円
	◇火災（自火） ◇類焼・消防破壊・消防冠水等 ◇破裂・爆発 ◇航空機からの落下物等 ◇車両の飛び込み（他損） ◇上階の他人の住居からの水漏れ ◇落雷		◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等 ◇豪雪・雪崩 ◇地震・噴火・津波 ◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度） 随時加入、質権設定可能		
保障の特徴	火災の場合は、再取得価額（同一規模・構造等のものを新たに取得する価額）で保障		
退職者 及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能		

2 生命共済事業

掛 金	月 額：契約者、配偶者 1,000 円／1 口 こども 250 円／1 口 最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども それぞれ 3 口	
契約の対象	契約者（組合員）、契約者の配偶者、 契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）	
共済金	死亡・重度障害	入 院
	契約者：1 口 500 万円 配偶者：1 口 500 万円 こども：1 口 70 万円	・入院：1 口 3,000 円／日 3 日以上入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり） ・手術：1 口 3 万円（1 入院 1 回の給付）
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）随時加入可能	
退職者 及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として 60 歳まで継続利用可能 退職組合員（長期生命共済据置期間者）は「延長プラン 60」利用により 60 歳まで延長利用可能	

3 長期生命共済事業

（1）在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

なお、割戻金の積立のほか、保障期間移行時の負担軽減を目的として年 1 回掛金を支払うことができる事前積立掛金制度があります。（対象：43 歳以上）

（2）退職後の長期生命共済（保障期間）

掛 金	契約時一時払い 一時払掛金 = 保障必要原資額 - 長期生命共済掛金積立金等				
契約の対象	組合員本人及びその配偶者				
保障期間	◇退職後（満 54 歳以降）から満 85 歳まで ◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）				
契約の種類	コース	◇本人コース ◇本人・配偶者コース			退職時選択
	口 数	◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類 ◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類			
共済金	死亡・重度障害			入 院	
		54 歳～70 歳	70 歳超～85 歳	1 口：日額 5,000 円 2 口：日額 10,000 円 ・3 日以上入院で 1 日目から給付 ・1 回の入院支払限度 120 日 ・通算支払日数 1,000 日	
	1 口	100 万円	契約口数にかかわらず一律 100 万円		
	3 口	300 万円			
	5 口	500 万円			
保障開始日	退職した日の属する月の翌月の 1 日 「延長プラン 60」利用者は 60 歳になった誕生日の属する月の翌月 1 日				

第3 業務及び財産の状況

1 事業全般の概況

(1) 全 般

防衛省職員生活協同組合（以下「防生協」という。）は、近年の職域を取り巻く社会保障及び安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めています。また、組合員に対する契約・支払等の業務を着実に実施しました。

(2) 共済事業等の改定等

ア 火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして連携を継続するとともに、自然災害に対する保障の充実等に係る制度改定（令和8年7月1日適用）を実施しました。

イ 生命共済

職域の定年延長に係るニーズ等に基づく「延長プラン60」の導入に伴う制度改定及び引受基準の緩和を検討・実施しました。

ウ 長期生命共済

生命共済の「延長プラン60」導入に伴う制度改定を実施しました。

エ 組合員制度

睡眠組合員の脱退手続等に係る制度改定を実施しました。

(3) 業務の運営

E R M（統合的リスク管理）の規則・態勢等を整備するとともに、勤怠管理システム及び受付簿の運用等業務のデジタル化を推進しました。

(4) 業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動の強化を図るため、一部の駐屯地等における地域担当者の勤務態様を拡充するとともに、地区の運営を適切に行いました。また、コールセンターを運営し、組合員の利便性向上を図りました。

(5) 資産運用への取組み

米国ではインフレの鈍化などを受けて金融引き締め策の緩和に動き出したものの関税政策の影響を見極めるため高水準の政策金利が維持される中、国内ではデフレ脱却をめざし、日銀が金融政策の正常化を進めたことから、当年度の10年国債の金利は0.781～1.588%の間で推移しました。（6月末の10年国債の金利は1.462%）

こうした環境の下、資産運用においては、金利上昇に伴うリスクの管理に重点を置き、資産価格の変動リスクに留意した政府関係機関債等の取得を行うとともに収

益の維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月1回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

(6) 共済事業の推進

本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入・増口説明会並びに退職予定者説明会へ参加するとともに役職員を職域が実施する各種教育・会議へ派遣しました。加えて、支部への計画的な訪問を通じて職域との緊密な関係を構築し、防生協利用者のより一層の拡大を図りました。

また、生命・医療共済パワーUPキャンペーンを始めとする各種キャンペーンの実施、パンフレット、ポスター、チラシ等の更新及び「朝雲」等における紙（誌）上広報等の活動を実施しました。

2 共済事業の概況

(1) 組合員

組合員数は 299,134 人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
組合員数（人）	現職組合員	219,089	223,533
	退職組合員	79,041	77,865
	遺族組合員	1,004	499
	合 計	299,134	301,897
	増減（％）	△0.9	△1.3

(2) 火災共済事業

ア 当年度の加入者数は、現職組合員が前年度比 1,227 人減、退職組合員が 303 人増、遺族組合員が 465 人増となり、現職組合員、退職組合員及び遺族組合員を合わせて 459 人減の 126,954 人となりました。年度末現在の加入口数の合計は前年度比 9,441 口増の 4,923,104 口となります。共済掛金総額は 0.1%、101 万円増の 9 億 8,256 万円となりました。

イ 共済金支払については、前年度比 134 件減、1 億 4,341 万円増の 824 件、4 億 9,960 万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金 199 件、3 億 5,831 万円、災害共済金 625 件、1 億 4,129 万円でした。

(3) 生命共済事業

ア 当年度の組合員の加入者数は、前年度比 3,270 人減の 211,079 人で、総加入口数では 4,425 口減の 346,559 口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は 67 人で、総加入口数は 134 口となりました。配偶者の加入者数は前年度比 223 人減の 28,589 人となり、総加入口数では 392 口減の 50,640 口となりました。こどもの加入者数は、前年度比 275 人増の 36,973 人、総加入口数では 397 口増の 80,251 口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比 1.3%、6,156 万円減の 47 億 5,606 万円となりました。こどもの掛金 2 億 3,874 万円を加えた掛金総額は、前年度比 1.2%、5,969 万円減の 49 億 9,479 万円となりました。

イ 共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度比 1 件減、9,500 万円増の 169 件、14 億 500 万円であり、入院共済金は前年度比 354 件減、404 万円減の 8,252 件、5 億 5,781 万円となりました。手術共済金は前年度比 185 件増、936 万円増の 5,957 件、3 億 1,908 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 3 件、490 万円、入院共済金が 811 件、5,433 万円、手術共済金が 356 件、2,442 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 207 件減、8,790 万円増の 15,548 件、23 億 6,554 万円となりました。

ウ 加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入については、前年度比 4.3%減の 6,819 人で 82.9%の加入率となりました。

(4) 長期生命共済事業

ア 当年度の保障期間・据置期間の移行契約は、前年度比 203 件増の 1,212 件となり、受入掛金は 18.4%増、3 億 582 万円増の 19 億 7,197 万円となりました。また、8 5 長期へ転換は、99 件、受入掛金は 1 億 6,153 万円となりました。

この結果、保障期間・据置期間の受入掛金は、21 億 3,350 万円、有効保障対象者数は、8 0 長期が 10,432 人、8 5 長期が 31,168 人の合計 41,600 人となりました。

イ 保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 35 件増、3,507 万円増の 367 件、4 億 1,166 万円、入院共済金は 242 件増、4,586 万円増の 4,562 件、4 億 7,337 万円となりました。この結果、合計では前年度比 277 件増、8,092 万円増の 4,929 件、8 億 8,503 万円の支払となりました。

また、長寿祝金は、前年度比 24 件減、310 万円減となり、総数 105 件、1,050 万円となりました。解約返戻金は、8 5 長期への転換分を含め 72 件減、1 億 660 万円減の 452 件、6 億 7,075 万円となりました。

3 その他の事業の概況

(1) 教育事業

ア 役職員等教育

(ア) 地方勤務者年次教育

本年度の年次教育については市ヶ谷において集中一括方式により実施しました。

この教育においては、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した教育等を行いました。また、採用 2 年以内の地域担当者に対するフォローアップ教育を実施し、主として窓口業務の実践的訓練による実務能力の向上を図りました。

(イ) 採用教育

新たに採用された本部役職員 4 名及び令和 6 年 5 月以降に採用された地域担当者 15 名に対する採用教育を防生協本部において実施しました。

(ウ) 地区責任者／主任地域担当者会同

地区責任者及び主任地域担当者の整備に伴い、令和 7 年 5 月に地区責任者・主任地域担当者会同を実施しました。

区 分	実施時期	講習会場	参加人員
地方勤務者年次教育	6. 10. 16～10. 18	市ヶ谷	1 6 6
本部役職員採用教育	7. 1. 15～ 1. 16 7. 5. 13～ 5. 16 7. 6. 17～ 6. 20	防生協本部	4
地域担当者採用教育	6. 7. 16～ 7. 19 6. 8. 27～ 8. 30 6. 10. 1～10. 4 7. 2. 18～ 2. 21 7. 5. 13～ 5. 16 7. 6. 17～ 6. 20	防生協本部	1 5
地区責任者・主任地域担当者会同	7. 5. 29～ 5. 30	市ヶ谷	2 7

イ 教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理教育、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等及び共済組合支部長等会議等について、それぞれの教育等に各地区責任者及び主任地域担当者等を派遣し、防生協事業の広報・普及に努めました。

区 分	実施回数
支部長会議	1 8
出納役会議	1 3
出納主任会議	1 3
業務管理講習	5 0
職業能力開発設計集合訓練	4 8
教育課程の教育支援	9

ウ 教育事業に要した費用

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。
なお、前期からの教育事業等繰越金は 126,850,000 円です。

科 目	内 容	金 額
教育指導費	地域担当者の教育・指導	15,580,012
	研修会参加	37,500
	講師派遣（会議・教育等）	328,788
	教育資料の作成等	2,151,276
加入促進費	部隊訪問（職員の指導を含む。）	19,997,369
	パンフレットの作成等	35,736,984
合 計		73,831,929

(2) 広報活動等

ア 紙（誌）上広告の掲載

キャンペーンの告知及び防生協の共済事業展開についての記事及び広告を「朝雲新聞」、「防衛ホーム新聞」の2紙を使用し、効果的な広報を実施しました。

併せて「えんご」新聞、機関誌の「修親」、「SOYOU」及び「翼」にも同様の広告を年間の節目のタイミングで掲載し加入促進・広報に努めました。

また、「2025年卓上カレンダー」を2万2千部作成・配布し、防生協の認知度の向上を図りました。

イ 共済組合支部及び教育部隊等と連携した広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、共済組合支部及び教育部隊等との事前調整の下、令和7年3月下旬から4月中旬の新卒者の入隊時、61支部（前年67支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、令和7年春季新入隊員等新規採用者の82.9%の加入率を挙げることができました。

ウ 共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員及び地区責任者等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し広報を実施しました。

エ 長期生命共済及び火災共済への広報強化

定年退職予定者の長期生命共済への加入並びに現職及び定年退職予定者の火災共済への加入促進を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、広報の強化に努めました。

オ 防生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、防生協ニュースを作成し活用しました。

カ キャンペーンの実施

(ア) 生命共済

令和6年11月から令和7年1月までの間、残高明細表の送付にあわせて、全組合員を対象とする「生命・医療共済パワーUPキャンペーン」を実施しました。

特に現職組合員については生命共済の加入・増口を主体に、ニーズ喚起用リーフレットをダイレクトメールにより配付するとともに、粗品プレゼントを窓口、紙上・誌上、ホームページにより広報して加入促進を図りました。

(イ) 火災共済

令和8年7月に火災共済の改定が予定されているため、上記アの生命・医療共済キャンペーン時に、A3版リーフレットを今回から採用し情報を提供しました。

(ウ) 長期生命共済

令和3年度以降の通年の施策として、定年退職6か月前の組合員に対し、全国の地域担当者と連携しながら「延長プラン60」を含むダイレクトメールを発信し、長期生命共済への移行の検討に時間的な余裕を確保する施策を継続し

ました。

その他、事前積立掛金制度が利用可能な43歳以上の全組合員に対し、「生命・医療共済パワーUPキャンペーン」のダイレクトメールを活用して周知に努めました。

キ ふれあいの発刊

防生協の事業や運営状況を組合員及び家族に分かり易く伝えるとともにコミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第68号」を令和7年2月に発刊しました。

本号は、生命共済の引受基準の緩和及び長期生命共済の「延長プラン60」を踏まえ、生命共済の特集号として理解の促進に努めました。

ク ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能を更に拡張するため、コンテンツの改善により、組合員・家族の要望等を地方勤務者等に速やかに情報提供できるよう、ホームページの利便性の向上を図りました。

特に令和6年度は、生命・医療共済パワーUPキャンペーンに連動させた一貫性のある広報に留意するとともに、資料や各種データを更新して防生協の最新の姿を伝えることに着意しました。

ケ 火災共済事業改定への対応

令和8年7月から開始する火災共済事業改定への対応として、パンフレット及びチラシの作成準備等、事業改定プロモーションの準備を開始しました。

(3) 資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・政府関係機関債を中心とした公社債のほか欧州投資銀行が発行する外国証券で運用しています。資産の期末残高は前年度比1.1%、8.0億円減の723億円になりました。年度の平均利回りは1.51%であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産は、前年度比2.7%、3.3億円増の124億円になりました。年度の平均利回りは0.79%でした。

(4) 監査等

ア 監事の監査

(ア) 定期監査

定款第35条第1項の規定に基づき、令和6年7月31日から8月2日の3日間、令和5年度の組合業務執行の状況及び令和5年度決算状況について受検しました。

(イ) 上期監査

令和7年2月5日及び6日の2日間、令和6年度上期の業務執行状況について

て受検しました。

イ 会計監査人の監査

(ア) 期末監査

消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の10の規定に基づき、令和6年8月5日から7日の3日間、令和5年度決算関係書類及びその附属明細書について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

(イ) 期中監査

令和6年11月28日及び29日の2日間、令和7年2月19日及び20日の2日間、令和7年6月19日及び20日の2日間、令和6年度の期中取引について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

ウ 共済計理人の関与・確認業務

生協法第50条の12の規定に基づき、令和6年8月28日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、令和6年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました。

4 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(金額単位：百万円)

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
加入者数 (人)	661,340	670,063	681,157	686,766	690,755
増減率 (%)	△1.3	△1.6	△1.1	△0.3	1.1
契約口数 (口)	5,400,554	5,395,533	5,425,406	5,433,296	5,415,088
増減率 (%)	0.1	△0.6	△0.1	0.3	0.5
保有契約高	5,094,096	5,120,431	5,176,630	5,211,020	5,199,427
増減率 (%)	△0.5	△1.1	△0.6	0.2	1.2
共済掛金	7,264	8,267	10,567	13,783	30,343
増減率 (%)	△12.1	△21.8	△23.3	△54.6	213.5
支払共済金	3,822	3,510	5,950	4,459	3,917
増減率 (%)	8.9	△41.0	33.5	13.9	△8.9
共済金支払件数	21,442	21,517	66,182	38,122	22,534
増減率 (%)	△0.3	△67.5	73.6	69.2	△8.1
経常収益	10,710	10,852	12,209	15,823	33,928
経常費用	7,735	7,301	11,343	13,413	29,847
経常剰余金	2,975	3,551	867	2,410	4,081
基礎利益	3,059	3,622	878	2,507	4,207
当期剰余金	2,038	2,537	△163	1,211	2,579
利用分量割戻金	—	603	197	1,080	1,692
契約者割戻金	—	—	1,000	954	1,000
総資産額	88,747	88,767	88,936	88,093	87,851
有価証券残高	78,028	82,821	83,536	84,737	83,423
責任準備金残高	61,104	62,949	63,509	62,275	60,526
純資産額	14,145	13,732	13,526	15,224	17,215
出資金 (円)	1,401,986,100	1,400,701,900	1,443,325,600	1,459,354,200	1,459,045,100
出資口数 (口)	14,019,861	14,007,019	14,433,256	14,593,542	14,590,451
任意積立金	10,302	9,021	9,053	9,244	8,725
支払余力比率(%)	990.9	918.6	906.3	923.3	980.2
職員数 (人)	100	101	102	98	94

(注) 1 加入者数は、各共済事業の加入者数の合計

2 契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計

3 利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額

4 契約者割戻金は長期生命共済分であり、25年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上

5 任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

(2) 共済契約に関する指標

ア 加入者数

(単位：人)

年 度 区 分		6 年度		5 年度	
			増減 (%)		増減 (%)
火災共済		126,954	△0.4	127,413	△1.0
生命共済		276,641	△1.1	279,859	△2.0
長期生命共済	積立期間	216,145	△2.1	220,718	△2.0
	保障期間	41,600	△1.1	42,073	1.2

イ 加入口数

(単位：口)

年 度 区 分		6 年度		5 年度	
			増減 (%)		増減 (%)
火災共済		4,923,104	0.2	4,913,663	△0.4
生命共済		477,450	△0.9	481,870	△1.9

ウ 新契約高

(単位：百万円)

年 度 区 分		6 年度		5 年度	
			増減 (%)		増減 (%)
火災共済		23,621	△6.6	25,288	△16.2
生命共済		78,384	10.9	70,688	△11.7
長期生命共済	積立期間	1,870	2,821.9	64	△97.3
	保障期間	2,372	△66.3	7,030	△39.3

エ 保有契約高

(単位：百万円)

年 度 区 分		6 年度		5 年度	
			増減 (%)		増減 (%)
火災共済		2,461,552	0.2	2,456,832	△0.4
生命共済		2,299,994	△1.1	2,326,188	△2.0
長期生命共済	積立期間	43,229	△2.1	44,144	△2.0
	保障期間	289,321	△1.3	293,269	0.9

オ 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

年 度 区 分		6 年度		5 年度	
			増減 (%)		増減 (%)
生命共済	死亡 (重度障害)	2,042,171	△1.2	2,065,978	△2.0
	入 院	257,823	△0.9	260,210	△1.9
長期生命共済 (保障期間)	死亡 (重度障害)	49,846	△2.4	51,089	△0.0
	入 院	239,475	△1.1	242,180	1.1

カ 再保険の状況

年 度 区 分		6 年度	5 年度
再保険を引受けた者の数		1 社	1 社
支払再保険料		54,015,600 円	54,015,600 円
再保険を引き受けた保険会社の格付		A 以上	A 以上

キ 支払共済金額

(単位：千円)

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
火災共済	火災損害	358,314	170,249
	災害損害	141,287	185,940
生命共済	死亡（重度障害）	1,409,900	1,317,700
	入 院	612,141	624,120
	手 術	343,500	335,820
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）	7,200
	保障期間	死亡（重度障害）	411,661
		入 院	473,370
		満 期	10,500
			13,600

ク 新契約平均共済金額

(単位：千円)

年 度			6 年度	5 年度
区 分				
火災共済			14,562	14,715
生命共済	死亡（重度障害）	大 人	8,399	8,435
		こども	1,507	1,432
	入 院		952	948
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）	200	200
	保障期間	死亡（重度障害）	1,197	1,192
		入 院	5,495	5,500

ケ 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

年 度			6 年度	5 年度
区 分				
火災共済			19,389	19,282
生命共済	死亡（重度障害）	大 人	8,286	8,266
		こども	1,519	1,523
	入 院		932	930
長期生命共済	積立期間	災害死亡（災害重度障害）	200	200
	保障期間	死亡（重度障害）	1,198	1,214
		入 院	5,757	5,756

コ 解約失効率

年 度	6 年度	5 年度
区 分		
長期生命共済（保障期間）	1.3%	1.4%

サ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

年 度		6 年度		5 年度	
区 分		増減 (%)		増減 (%)	
月払契約の新契約平均共済掛金		1,669	△0.5	1,677	6.9

(3) 経理に関する指標

ア 責任準備金の積立方式及び積立率

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
積立方式		平準純共済掛金方式	
積立率 (%)		100	100

イ 契約者割戻準備金明細

(単位：百万円)

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
長期生命共済割戻準備金		7,526	7,758

ウ 引当金明細

(単位：百万円)

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
賞与引当金	当期首残高	16	16
	当期増減額	0	1
	当期末残高	17	16
退職給付引当金	当期首残高	161	132
	当期増減額	△4	29
	当期末残高	158	161
役員退職給与引当金	当期首残高	10	7
	当期増減額	3	3
	当期末残高	13	10
価格変動準備金	当期首残高	1,009	926
	当期増減額	81	82
	当期末残高	1,089	1,009

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 法定準備金及び積立金明細

(単位：百万円)

年 度		6 年度	5 年度
区 分			
法定準備金	当期首残高	1,459	1,459
	当期増加額	—	—
	当期減少額	—	—
	当期末残高	1,459	1,459
任意積立金 (偶発損失積立金)	当期首残高	8,974	8,974
	当期増加額	1,278	—
	当期減少額	—	—
	当期末残高	10,252	8,974
任意積立金 (システム整備積立金)	当期首残高	47	79
	当期増加額	300	300
	当期減少額	297	332
	当期末残高	50	47

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度
人件費 計	1,028,714	1,035,739
役員報酬	35,276	34,134
職員給与	591,901	599,372
退職給与	32,549	40,557
賃 金	220,860	216,144
厚生費	4,373	4,677
負担金	126,998	124,481
賞与引当金繰入	16,757	16,374
物件費 計	709,405	703,509
加入促進費	56,240	55,220
事務用品費	22,068	58,515
修繕費	234	39,449
賃借料	77,654	86,946
保険料	18	18
委託料	96,400	80,391
教育指導費	18,098	16,807
会議費	2,636	1,306
渉外費	947	943
公 課	2,017	452
通信運搬費	59,382	71,020
旅 費	3,874	3,599
印刷費	18,791	17,768
諸謝金	3,057	3,378
減価償却費	84,713	31,679
無形固定資産償却費	257,650	223,089
除却処分損	0	7,601
雑 費	5,628	5,328
共済委託手数料 計	175,764	178,197
共済掛金等手数料	175,764	178,197
合 計	1,913,884	1,917,445

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 資産運用に関する指標

ア 主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：百万円、%)

区 分			6 年度 期末残高	前年度との比較		5 年度 期末残高	構成率	
				増減額	増減率		6 年度	5 年度
長期生命資産	現金及び預金		5,004	3,964	381.2	1,040	6.9	1.4
	有価証券		67,256	△ 4,761	△ 6.6	72,017	93.1	98.6
	内 訳	国 債	36,640	△ 6,786	△ 15.6	43,426	50.7	59.4
		地方債	1,102	△ 52	△ 4.5	1,154	1.5	1.6
		政府保証債	4,741	△ 66	△ 1.4	4,807	6.6	6.6
		財投機関債	14,660	2,431	19.9	12,229	20.3	16.7
		社 債	7,120	△ 211	△ 2.9	7,331	9.9	10.0
		外国証券	2,993	△ 78	△ 2.5	3,071	4.1	4.2
	小 計		72,260	△ 797	△ 1.1	73,057	100.0	100.0
一般資産	現金及び預金		1,652	362	28.1	1,290	13.3	10.7
	有価証券		10,772	△ 32	△ 0.3	10,804	86.7	89.3
	内 訳	国 債	6,241	△ 201	△ 3.1	6,442	50.2	53.3
		地方債	96	△ 3	△ 3.0	99	0.8	0.8
		政府保証債	309	△ 7	△ 2.2	316	2.5	2.6
		財投機関債	2,932	182	6.6	2,750	23.6	22.7
		社 債	1,194	△ 3	△ 0.3	1,197	9.6	9.9
		外国証券	—	—	—	—	—	—
	小 計		12,424	329	2.7	12,095	100.0	100.0
合 計		84,683	△ 469	△ 0.6	85,152			

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

イ 主要資産の運用利回り

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度
長期生命資産	1.51	1.55
一 般 資 産	0.79	0.82
平 均	1.41	1.44

ウ 資産運用収益明細

(単位：百万円)

科 目	6 年度	5 年度
利息及び配当金等収益	1,227	1,249
有価証券償還益	—	—
有価証券売却益	—	—
合 計	1,227	1,249

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

エ 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

年 度	区 分	5 年以下	5 年超 1 0 年以下	1 0 年超	期間の定め のないもの	合 計
5 年度末	国 債	24,055	8,635	17,718	—	49,868
	地方債	—	329	925	—	1,253
	政府保証債	—	4,327	796	—	5,123
	財投機関債	2,130	8,401	4,448	—	14,979
	社 債	999	1,334	6,194	—	8,528
	外国証券	—	—	3,071	—	3,071
	合 計	27,184	23,026	32,611	—	82,821
6 年度末	国 債	21,140	10,022	11,719	—	42,881
	地方債	—	320	878	—	1,197
	政府保証債	3,300	1,001	749	—	5,050
	財投機関債	5,476	7,850	4,267	—	17,593
	社 債	1,514	806	5,993	—	8,314
	外国証券	—	—	2,993	—	2,993
	合 計	31,430	19,999	26,599	—	78,028

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 海外投資残高

(単位：百万円)

区 分	6 年度	5 年度
外貨建資産（公社債）	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—
円貨建資産（公社債）	2,993	3,071
計	2,993	3,071

カ 外国証券（公社債）の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	6 年度		5 年度	
	金額	割合	金額	割合
国際機関(欧州)	2,993	100.0	3,071	100.0
計	2,993	100.0	3,071	100.0

キ 海外投資運用利回り

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度
利回り	2.74	2.74

ク 有価証券の時価情報

5 年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	43,435	44,520	1,085	1,663	△577
国 債	26,609	27,615	1,006	1,083	△77
地方債	108	104	△4	—	△4
政府保証債	3,399	3,654	255	255	—
財投機関債	7,758	7,675	△83	112	△195
社 債	3,561	3,260	△302	—	△302
外国証券	2,000	2,213	213	213	—
その他有価証券	41,578	39,386	△2,192	817	△3,009
国 債	24,217	23,259	△958	476	△1,435
地方債	1,276	1,145	△130	—	△130
政府保証債	1,846	1,723	△123	17	△139
財投機関債	7,472	7,221	△251	253	△504
社 債	5,767	4,967	△801	—	△801
外国証券	1,000	1,071	71	71	—
合 計	85,013	83,907	△1,107	2,480	△3,586

6 年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	39,849	39,847	△ 2	820	△ 822
国 債	20,409	20,823	415	514	△ 99
地方債	107	100	△ 7	—	△ 7
政府保証債	3,400	3,547	147	147	—
財投機関債	10,379	10,093	△ 286	63	△ 349
社 債	3,555	3,187	△ 368	—	△ 368
外国証券	2,000	2,096	96	96	—
その他有価証券	41,825	38,179	△ 3,646	396	△4,042
国 債	24,190	22,473	△ 1,718	247	△1,965
地方債	1,270	1,090	△ 180	—	△ 180
政府保証債	1,842	1,650	△ 192	10	△ 201
財投機関債	7,761	7,214	△ 547	135	△ 682
社 債	5,762	4,759	△ 1,003	—	△1,003
外国証券	1,000	993	△ 7	4	△ 12
合 計	81,674	78,026	△ 3,648	1,216	△4,864

(注) 1 帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額

2 外国証券は欧州投資銀行が発行する格付け AAA の債券

3 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(5) その他の指標

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		6 年度	5 年度
固定資産残高	減価償却資産	131,535	145,952
	リース資産（有形）	243,182	311,248
	無形固定資産	871,854	832,503

5 責任準備金（共済掛金積立金）残高

(1) 長期生命共済（保障期間）

契 約 年 度	責任準備金残高（百万円）	予定利率(%)
昭和 55(1980)年度まで	—	—
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	—	—
昭和 61(1986)年度から 平成 2(1990)年度まで	—	—
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	—	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	—	2.5
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	—	1.5
	—	
	251	
平成 18(2006)年度	408	1.2
平成 19(2007)年度	327	
平成 20(2008)年度	312	
平成 21(2009)年度	391	
平成 22(2010)年度	417	
平成 23(2011)年度	539	
平成 24(2012)年度	575	
平成 25(2013)年度	619	
平成 26(2014)年度	725	
平成 27(2015)年度	796	
平成 28(2016)年度	976	
平成 29(2017)年度	1,126	
平成 30(2018)年度	1,271	
令和 元(2019)年度	1,074	
令和 2(2020)年度	9	0.5
	17,808	
令和 3(2021)年度	3	1.2
	5,761	0.5
令和 4(2022)年度	6	1.2
	2,886	0.5
令和 5(2023)年度	1,860	0.5
令和 6(2024)年度	714	0.5

(注) 長期生命共済事業発足：平成 5 年 7 月 1 日

(2) 長期生命共済（積立期間）

令和 6 年度末の責任準備金残高：18,156 百万円

6 業務運営体制

(1) リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果をリスク・危機管理委員会等において、発生事象について損失の程度、対処方法及び発生原因を確認するとともに再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利・為替等の変動に伴う価格変動幅及び過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、第三分野共済である長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

(2) 法令等遵守体制

防生協は、法令等遵守を共済事業運営の最重要課題と位置づけ、全ての役職員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

令和6年度は、事業実績及び職域の定年延長に係る組合員の要望等に基づく制度改定について検討し、各共済事業の更なる充実に向け主要の措置を適切に実施するとともに、所管行政庁の監督指針等も踏まえた、令和6年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、全ての役職員等において法令等遵守が実行されました。

特に、法令等遵守教育等については、本部役職員等に対する定期的な教育、地方勤務者に対する年次教育及び法令等遵守責任者による機会教育並びに新規採用者に対する採用教育を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、地方勤務者のみならず本部役職員に対しても法令等遵守プログラム実施状況自主点検の実施、コンプライアンスの重要性を再認識させるため「コンプライアンス推進月間」を令和7年5月に設定し、法令等遵守に係るさらなる意識の向上を図りました。

また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保で

きるように取り組んでいます。

イ 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、防生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率の変動することによる共済金等の増加を 99%及び 97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

ウ 負債十分性テスト・ストレステストの結果

令和 6 年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施しておりません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

エ 第三分野の共済契約に係る給付事由または共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
第三分野発生率	55.9%	57.1%	56.9%
医療（疾病）	55.0%	55.6%	55.2%

7 財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
資産合計	88,747	88,767	88,936	88,093
現金及び預金	6,656	2,330	3,112	1,688
有価証券	78,028	82,821	83,536	84,737
業務用固定資産	1,247	1,290	781	469
その他の資産	2,817	2,326	1,506	1,199
負債合計	74,602	75,035	75,410	72,868
共済契約準備金	69,197	71,288	72,525	70,263
支払備金	(566)	(580)	(1,014)	(747)
長期生命共済掛金積立金	(57,008)	(58,813)	(59,378)	(58,333)
未経過共済掛金	(178)	(302)	(368)	(203)
異常危険準備金	(3,918)	(3,834)	(3,763)	(3,739)
長期生命共済割戻準備金	(7,526)	(7,758)	(8,002)	(7,241)
引当金	188	188	180	159
価格変動準備金	1,089	1,009	926	847
その他の負債	4,128	2,551	1,777	1,599
純資産合計	14,145	13,732	13,526	15,224
組合員出資金	1,402	1,401	1,443	1,459
法定準備金	1,459	1,459	1,459	1,459
任意積立金	10,302	9,021	9,053	9,244
当期末処分剰余金	3,583	3,429	1,057	2,110
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	△2,602	△1,578	513	952

(注) 任意積立金は、剰余金処分前の値

金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経常収益	10,710	10,852	12,209	15,823
共済掛金等収入	7,264	8,267	10,567	13,783
共済契約準備金戻入額	2,214	1,309	268	711
資産運用収益	1,227	1,249	1,335	1,285
その他経常収益	5	27	40	44
経常費用	7,735	7,301	11,343	13,413
共済金等支払額	5,695	5,312	8,109	9,751
共済契約準備金繰入額	123	71	1,530	2,068
支払備金繰入額	(38)	(-)	(295)	(237)
責任準備金繰入額	(84)	(71)	(1,235)	(1,831)
資産運用費用	-	-	32	-
事業経費	1,914	1,917	1,673	1,595
その他経常費用	2	-	-	-
経常剰余金	2,975	3,551	866	2,410
価格変動準備金繰入額	80	82	79	83
法人税等	928	955	64	199
法人税等調整額	△73	△23	△114	△37
長期生命共済割戻準備金繰入額	-	-	1,000	954
当期剰余金	2,038	2,537	△163	1,211

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度
I 当期末処分剰余金	3,583	3,429
II 剰余金処分別	1,800	2,181
1 利用分量割戻金	—	603
(1) 火災共済	—	(59)
(2) 生命共済 (大人)	—	(530)
(3) 生命共済 (こども)	—	(14)
2 任意積立金	1,800	1,578
(1) 偶発損失積立金	(800)	(1,278)
(2) システム整備積立金	(1,000)	(300)
III 次期繰越剰余金	1,783	1,248

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度
A 支払余力総額	23,609	21,901
1 純資産の部の合計額 (評価・換算差額を除く。)	16,747	15,310
リスク対応財源として期待できないもの	△50	△47
2 利用分量割戻金	—	△602
3 価格変動準備金	1,089	1,009
4 異常危険準備金	3,918	3,834
5 その他有価証券評価・換算差額の 90% (マイナスの場合は 100%)	△3,646	△2,192
6 土地の含み損益	—	—
7 解約返戻金等超過額	—	—
8 将来利益	—	—
9 税効果相当額	5,550	4,589
B リスクの合計額 ($\sqrt{(R1 + R6)^2 + (R3 + R4)^2} + R2 + R5$)	4,765	4,768
R1 一般共済リスク	1,260	1,271
R2 巨大災害リスク	2,800	2,800
R3 予定利率リスク	4	4
R4 資産運用リスク	915	898
R5 経営管理リスク	107	107
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	355	358
支払余力比率 (A ÷ (B × 1/2) × 100)	990.9	918.6%

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

組 織 図

